

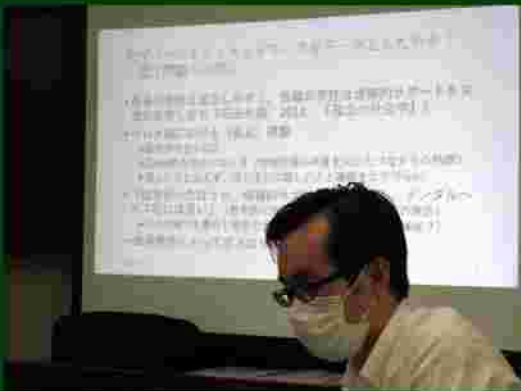
せたがや自治政策研究所 Newsletter 2021年7月号

SETAKEN NEWS

No.33



▲6/22公開研究会その1
「世田谷区における「小さなまちの拠点」の形成 について」発表中の志賀主任研究員(写真中央)



▲6/22公開研究会その2
「パーソナルネットワークにおける恋人との紐帯を測定する意義：七年単身者調査の再検討から」発表中の金澤特別研究員

せた研写真ニュース

6月22日に公開研究会を行いました(教育委員会より2名ご参加いただきました)。前回に引き続き、昨年度の研究を題材に2題の発表を行い、意見交換をしました。

公開研究会のお知らせ

7月27日(火) 15:30～ 厚生会館

区の人口動向の特徴と将来人口推計について志村主任研究員と大石研究員が発表します。参加を希望される場合は政策研究・調査課まで7月26日(月)までにメールでお知らせください。

次回の公開研究会スケジュール

9月28日(火) 研究所中間報告会

研究所中間報告会を行います。詳細は未定ですが、開催時刻を早めて実施の予定です。ぜひお越しください。10月以降も第4火曜日の午後引き続き公開研究会を開催予定です。皆様のご参加をお待ちしています。

Contents

せた研写真ニュース	表紙
世田谷区の人口動向	1-2
マンガでわかるかもしれないEBPMとデータ活用	3
大杉所長のコラム縁起き第16回 クラ・プロボ	4
書評「考証学とは何か：まちプラと路上観察の学」	5

世田谷区の人口動向

主任研究員 志村順一
C-3 将来人口推計 プロジェクト



昨年5月以降、世田谷区の人口動向に変化が見られます。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会・経済的な影響と考えられます。以下では区の人口動向を統計データで見ていきます。

区の人口は、平成7年(1995年)以降、26年間一貫して増加し続け約14万人増加しています。近年は、毎年8,000人程度の増加が続く高水準で推移してきました。しかし、令和2年(2020年)になって増加数は落ち込んでいます。これは暦年(1~12月)の数値のため、図表2のとおり月別のグラフで見るとコロナ禍での減少傾向はより明確です。

図表1 世田谷区の総人口の推移



※各年1月1日現在の住民基本台帳による人口(平成24年以前は外国人登録者数を足した数)

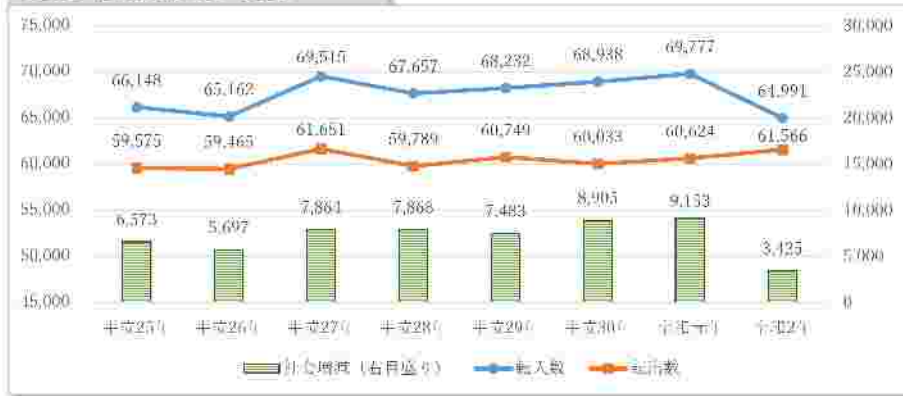
月別に見ると、令和2年(2020年)5月頃からトレンドが変化したと言えます。区の人口は、令和2年(2020年)7月をピークに減少傾向で推移しています。

図表2 月別の総人口の推移



人口増加が止まった理由は、転入超過が減少したためです。令和2年(2020年)の統計では、転入の減少(約5,000人)と転出の増加(約1,000人)により転入超過が前年より約6,000人縮小しました。

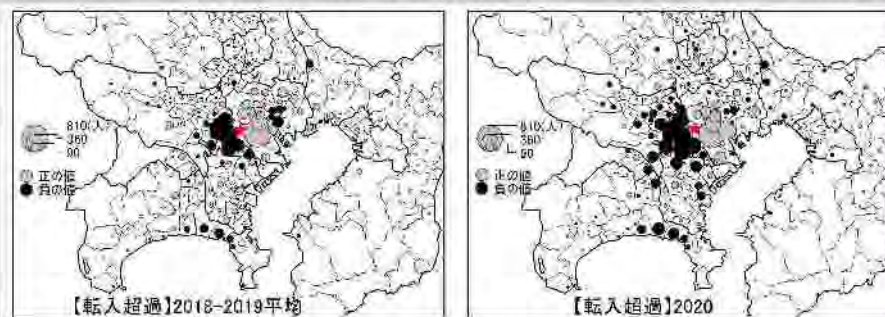
図表2 月別の総人口の推移



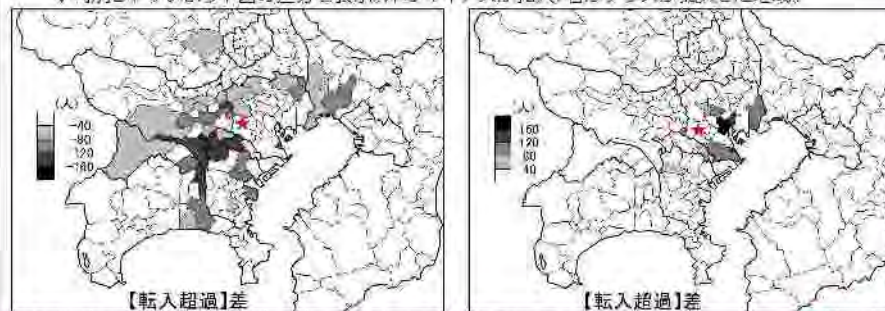
※「世田谷区統計書」

全国各地からの世田谷区への転入は減少しており、特に近隣の神奈川県などへの転出超過の増加が目立ちます。図表4は、東京圏の市区町村別の転入超過数を地図に落としたものです。世田谷区は都心側からは転入超過、郊外側へ転出超過となっていますが、令和2年(2020年)はさらにその傾向が強まっています。

図表4 他自治体から世田谷区への転入超過数(負の値は、世田谷区から他自治体への転出超過数)



▼判別しやすいよう上図の差分を表示。左はマイナスが拡大、右はプラスが拡大した地域。



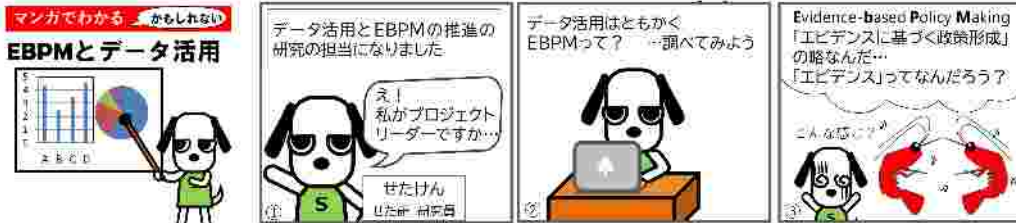
※総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータを利用してMANDARAで作成

★:世田谷区

マンガでわかる EBPMとデータ活用1

研究員 田中陽子

C-1 政策形成力の向上とデータ活用の推進プロジェクトリーダー



参考にしたサイト: マンガでわかる「マンガでわかる」<http://dailyportalz.jp/kiji/mangadewakwaru>

はじめに

研究員の田中が勉強したことを皆様と共有するコーナーです。この業界、カタカナや略語が多いので丁寧に取り上げたいと思います。ここが知りたい、というリクエストがありましたらぜひお知らせください。今回は「エビデンス」です。

EBPMとは

EBPM: Evidence-based Policy Making (エビデンスに基づく政策形成) が求められています。日本ではまず国の省庁で始まり、統計改革とともに進められています。国の定義によるとEBPMは「政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする(内閣府HP)」とされています。最近ではEvidence-informed (根拠を踏まえた) Policy MakingやEvidence-based Policy Manage (政策運営)ともいわれていることですが、この連載では大杉所長の定義する「政策形成にあたって、科学的に確立された適切な手続きや手法に従って提示された客観的な情報を根拠として活用すること」を採用します。EBPMとは、データを分析することではなく、政策の効果を示す客観的な根拠を意思決定に活用することに主眼があるからです。

エビデンスって何だろう

では、せたくんも疑問に思っている「エビデンス」って何でしょうか。EBPMはもともと医学領域の「その病気に効果のある治療法を選択するために客観的なデータを示す」という「EBM:エビデンスに基づく医療」という考えから発生しています。これを政策に当てはめれば、エビデンスとは「その地域課題に効果のある政策を選択するためのデータ」ということになります。その結果が本当に政策による効果であるかどうか分からないデータでは「エビデンス」とは言えないのです。

エビデンスにはレベルがある

EBPMでは「エビデンス」を因果関係がはっきりわかる順にレベル分けしています(図1)。EBMでは、学術研究においてランダム化比較試験(RCT)が最も因果関係がはっきりわかる試験法として知られているため、実験デザインが異なるRCTを組み合わせた「系統的レビュー」が最もエビデンスレベルが高いとされています。

政策実務者である我々にはそこまでのエビデンスは求められませんが、検討会に有識者を招いて意見を聞いたり、他区との比較をする、というところから、統計データや業務で獲得しているデータを使って分析を行うなど、できるだけエビデンスの質を高め、レベルを上げていく姿勢が求められています。



図1 エビデンスのレベル出典: 家子ら 2016

文献

家子直幸, 小林洋平, 松岡寛子, 西尾真治, 2016. エビデンスで変わる政策形成～イギリスにおける「エビデンスに基づく政策」の動向、ランダム化比較試験による実証、及び日本への示唆～, 政策研究レポート, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社.
大杉寛, 2020. 「証拠に基づく政策立案EBPMと自治体経営のこれから」, Thinking 彩の国さいたまづくり 広域連合 90-96.
総脇宏, 2010. 「英国におけるエビデンスに基づく教育政策の展開」, 国立教育政策研究所紀要 153-168.

大杉所長の
コラム



招き 第16回 クラ・プロポ?! 懸賞課題! 所長 大杉 寛



■お題から

普段とは趣向を変えてまずはお題を。

課題

小学校高学年児童を対象とする主権者教育の一環として、区役所（議会を含む）視察のフィールドスタディを実施することとします。当該プログラムの企画案を立案してください。

その際、保護者同伴での参加とすること、児童はタブレットを持参し活用できるようにすること、を必ず要素として盛り込み、そのメリットを活かせるような企画案としてください。

さて、いかがでしょうか。実はこれ、せた研が新教育総合センターに入居することになったことから、教委と何か連携できないかという話題が出たのがそもそものきっかけ。これまで接点があったわけではないので、組織間で連携する以上、相互交流・認識が必要だろうと、その第一歩として、せた研所員と教委の課長級職員、現場の教員の方々（の一部）向けに出題させていただいたものです。

所要時間1時間。みなさんいかがでしょう？ちなみに、真面目で優秀なせた研所員は課長以下全研究員が提出済み！教委側は、…夏休みの自由課題にされた方がほとんどのようです（もちろん、立派な回答を提出された課長さんもおられます）。

■「誘い込む」が大切

ところで先日の「自治日報」のコラムに、地域づくりでは「巻き込む」はNG、「誘い込む」ことが重要だと述べました。これは（行政）組織内も同じ。とくに自治体組織はそうです。

組織理論の概念を使えば、ルース・カップリング組織と呼ばれることからそうです。同じ組織内であっても部署間の関係がドライで相互不干渉なことをいいます。これが国の行政組織だと激しい縄張り争いになるのですが、自治体の場合は押し付け合い、見て見ぬ振りというかたちでセクショナリズム

（縦割り主義）が生じるのが特徴。もともとがそうですから、無理に「巻き込む」ようなことをしても成果は決して上がりません。組織の連携とは空想だと考えるのが無難でしょう。

ただ、世田谷区もそうですが、優秀で志のある職員がゴロゴロいるものです。「巻き込む」よりも、むしろ、楽しいよ、魅力的でしょ、と「誘い込む」ことで集まる人たちとともに「事仕掛け」（＝プロジェクト！）をするのが正解。「巻き込む」でやらされ感満載の事仕え（＝仕事）はアウトなのです。

■どしどし応募を！

そこで、「誘い込む」機会として、クラ・プロポを仕掛けさせていただきます。クラ・プロポとは、「クラ・ファン」＝クラウド・ファンディングをもじったもので、クラウド・プロポーシング（私の造語です）。資金ではなく、知恵・意見などの提案を集めようということです。

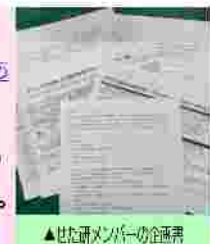
上記課題を、せっかくですから、せた研、教委の方々以外にもオープンにして、アイデア募集です。

でも、タダでは忙しいのに回答してられるか、と怒られそうなので、最優秀賞受賞者には、副賞として、ちょっと宣伝めいて恐縮ですが、筆者の最新刊「コミュニティ自治の未来図」（7月中旬発売）の直筆サイン入り本を直接お席に伺い、手渡しさせていただきます。奮ってご応募ください！（前著「これからの地方自治の教科書」などは、世田谷区立図書館にさえ入れてもらえてないほどですので、奥ゆかしくもPRなどしているわけではないこと、どうぞご理解ください！念のため）

◆応募方法

書式は問いませんので当課あてメールでお送りください。メ切は8月31日です。

皆様のご応募をお待ちしています！



▲せた研メンバーの企画書

1 大杉寛「コロナ禍と地域づくり人材」『自治日報』2021年7月9日号1面自治欄。なお、本コラムで紹介した、私が所長で取りまとめた「地域づくり人材の養成に関する調査研究会」、一般財団法人 自治総合センター、2021年、はご一読をお勧めします。

2 田尾雅夫「副都心組織論」乳草書房、2012年、72頁以下参照。この論点に関して、「ガバナンス」8月号でも言及予定です。



せた研ブックレビュー

『モデルノロヂオ——考現学(復刻版)』(学陽書房)編著:今和次郎・吉田謙吉
 『考現学採集——モデルノロヂオ(復刻版)』(学陽書房)編著:今和次郎・吉田謙吉
 『考現学入門』(ちくま文庫)著:今和次郎、編:藤森照信



特別研究員 金澤良太

考現学とは何か:まちプラと路上観察の学

数年前から、まちプラ番組が増えています。単にグルメや流行を紹介するのではなく、まちの歴史や文化をまち並みに残された痕跡から読み解く番組(例えばプラタ〇リ)が人気を博しています。そのような路上観察の原点が、今和次郎(こん・わじろう)らが始めた考現学(こうげんがく)です。今和次郎は柳田国男とともに民俗学的調査をおこなった経験のある人物です。また、今のよき協力者・吉田謙吉は演劇の世界で活躍した美術家であり、2人は東京美術学校(現・東京藝術大学)の先輩後輩関係にありました。

考現学という名称は、考古学をもじった造語です。考古学が過去の遺物を採集する学問だとするならば、考現学は現代の事象について採集する学問だという意味が込められています。

考現学の成果として最も有名なのが、『東京銀座街風俗記録』です。東京大震災の復興後、銀プラが大ブームであった頃の銀座の路上で採集がおこなわれています。着飾って銀座に出かけてショーウィンドーを見たり百貨店をひやかしたりしながらまち歩きする人々について、その服装やふるまい方などを組織的な観察によって採集しています。いわゆるまちプラは、実はこの頃に誕生したと言われており、

震災後の新しい行動様式の詳細な記録として、今の仕事は高く評価されています。

震災後に銀プラが流行したように、コロナ収束後には(もしかしたら既に?)再び多くの方がまちに繰り出し、これまでにない新しいまちの楽しみ方が生まれるかもしれません。流行現象は、あっという間に消えてしまふか、すぐに当たり前なものとなって人々の関心を集めなくなります。考現学のような路上の観察と記録という調査研究の意義について、改めて考えなければならぬ時期にあるのではないのでしょうか。



筑摩書房1987年

※『モデルノロヂオ——考現学(復刻版)』、『考現学採集——モデルノロヂオ(復刻版)』の2冊は現在絶版です。『考現学入門』も含めて3冊とも世田谷区立図書館で借りられます。

庁内オープンゼミ 参加者追加募集のお知らせ

7月26日実施予定の庁内オープンゼミ「政策ナッジとEBPM」につきましては、7月6日の定期庶務連絡でお知らせし、いったん募集を終了したところですが、会場に余裕があるため、出席を受け付けています。

[こちらを](#)ご一読の上、出席を希望される場合は、7月21日正午までに[政策研究・調査課](#)までメールか電話(3425-6124)でお知らせください。



読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施していますぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)

[アンケートに回答する >](#)



せたがや自治政策研究所 Newsletter 2021年8月号

No.34

SETAKEN NEWS



せたがや自治政策研究所第1回庁内オープンゼミ

「政策ナッジとEBPM」

▲7/26 第1回庁内オープンゼミ「政策ナッジとEBPM」を開催しました

左は講師の近藤清太郎氏。グループワークでは区民の行動プロセスを想定し、政策ナッジを考えました(P5)



◀7/27 第3回公開研究会

志村主任研究員と大石研究員が世田谷区の人口をテーマに発表を行いました(写真は大石研究員、P1-2。志村主任研究員のレポートは来月号に掲載します)

次回は9月28日(火)午後、厚生会館で実施します。テーマは研究所の中間報告です(詳細次号)。参加をご希望の場合は[政策研究・調査課へメール](#)でお知らせください。

Contents

せた研写真ニュース・・・・・・・・・・表紙
 世田谷区は20代女性に人気?—世田谷区の人口動向—・・・・・・1-2
 社会調査マスターへの道 実践編の巻 仮ハガキについて・・・・・・3
 社会調査マスターへの道 実践編巻外編・・・・・・4

第1回庁内オープンゼミ実施報告・・・・・・・・・・5
 大杉所長のコラム線招き・・・・・・・・・・6
 せた研ブックレビュー・・・・・・・・・・7

世田谷区は20代女性に人気？ -世田谷区の人口動向-

研究員 大石 奈美
将来人口推計PJリーダー



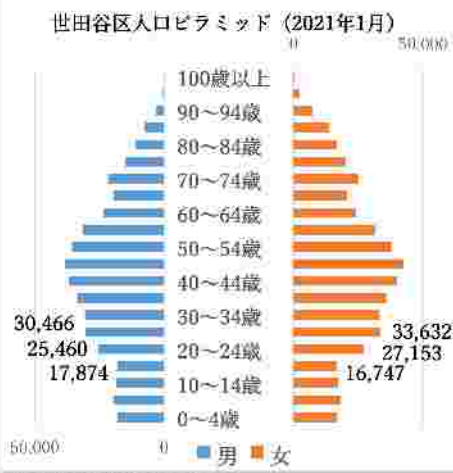
1. 世田谷区の人口構成

人口ピラミッドは、その地域の人口分布を、男女別・年齢別にグラフにしたものです。図表1は、世田谷区の2021年1月現在の年齢別人口で作成したものです。これを男女比に注目して見てみると、10代までは男性の方が多くなっています。これは、男児の方が約5%多く生まれることが理由となっています。しかし、世田谷区では20代になると女性の方が多くなっていることがわかります。今回はこの理由について考えてみました。

2. 23区における20代の男女比

世田谷区の20代男女比に特徴があるのかを調査するために、2020年の20代男女比を23区で比較してみます(男女比は女性人口÷男性人口で算出)。図表2より、一番高いのは杉並区で、世田谷区はそれに次いで2番目に高いことがわかります。また、図表3より地図上に表すと、西側で比率が高い傾向にあることがわかります。

図表1 人口ピラミッド(世田谷区)

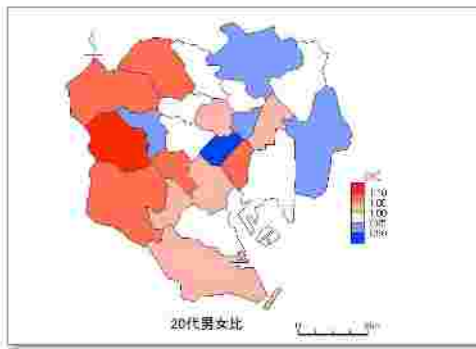


出典：世田谷区「令和2年度概況書」
人口編 第4表年齢(各歳)・男女別人口より作成

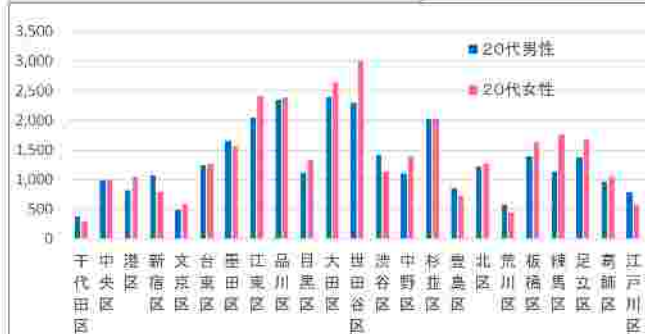
図表2 東京23区における20代の男女比(2020年)

自治体	男女比	自治体	男女比
23区全体	1.01	12 豊島区	0.95
1 杉並区	1.10	13 荒川区	0.98
2 世田谷区	1.09	14 江東区	0.96
3 板橋区	1.09	15 北区	0.97
4 練馬区	1.08	16 品川区	0.95
5 中央区	1.08	17 葛飾区	0.95
6 渋谷区	1.06	18 新宿区	0.95
7 目黒区	1.04	19 中野区	0.94
8 港区	1.03	20 江戸川区	0.93
9 大田区	1.03	21 足立区	0.92
10 墨田区	1.02	22 台東区	0.91
11 文京区	1.00	23 千代田区	0.84

出典：「政府統計の総合窓口(e-Stat)」令和2年1月1日住民基本台帳年齢階層別人口(市区町村別)より作成



図表3 20代男女別転入超過数(2020年)



図表3は2020年の20代男性・女性それぞれの転入超過数を表しています。これを見ると、世田谷区は他区と比較して男女での転入超過数の差が大きいことがわかります。

出典：「政府統計の総合窓口(e-Stat)」年齢(5歳階級)男女別転入・転出・転入超過数(2020年)より作成

3. 世田谷区の25-29歳女性の特徴

世田谷区の25-29歳の女性は未婚率が高いことが特徴です。23区の中では、世田谷区は新宿に次いで2番目に高くなっています。男性については、6番目に高くなっており、男女で差が見られました。

4. まとめ

世田谷区は他区と比較して20代男性に対する20代女性の比率が高く、その理由として世田谷区への20代女性の転入超過が大きいことがわかりました。民間研究所が2019年に上京経験のある20代に行ったアンケートによると、女性は治安や買い物のしやすさ、環境が落ち着いているかなどを重視する傾向があることから(図表5)、世田谷区にそういったイメージを持っている女性が多いのかもしれませんが。

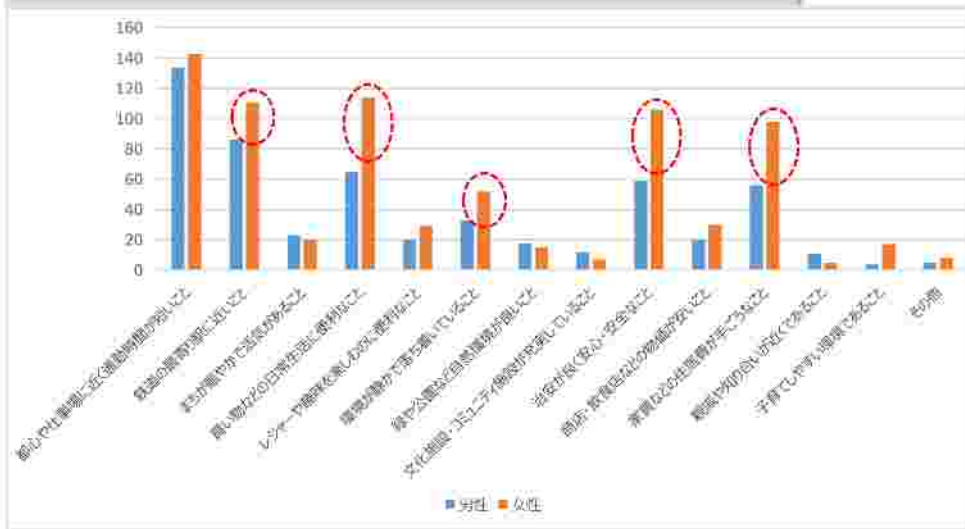
また、世田谷区の25-29歳の女性は未婚率が高いという特徴がありました。この理由や、女性比の高さとの関連は、今後も引き続き調査をしていきたいと思えます。

図表4 23区男女別未婚率ランキング(25-29歳)

男女別未婚率(25-29歳)			
自治体	男性(%)	自治体	女性(%)
1 新宿区	87.3	新宿区	79.8
2 渋谷区	83.0	世田谷区	74.9
3 豊島区	81.6	渋谷区	73.7
4 大塚区	81.1	杉並区	73.5
5 中野区	80.7	目黒区	73.1
6 世田谷区	80.5	文京区	72.7
7 千代田区	80.4	中野区	72.3
8 目黒区	80.3	豊島区	72.2
9 大田区	79.2	大田区	69.9
10 杉並区	79.2	板橋区	68.2
11 港区	78.5	練馬区	67.9
12 品川区	77.5	品川区	67.2
13 荒川区	76.8	港区	66.1
14 台東区	76.2	千代田区	65.8
15 板橋区	76.0	荒川区	65.8
16 練馬区	76.0	墨田区	64.9
17 江東区	75.7	北区	63.4
18 目黒区	74.9	江東区	63.2
19 豊田区	74.4	葛飾区	62.4
20 足立区	73.7	台東区	62.0
21 北区	73.4	尾立区	60.6
22 中央区	71.9	江戸川区	60.0
23 江戸川区	71.9	中央区	59.3

出典:「政府統計の総合窓口(e-Stat)」平成27年国勢調査 人口等基本集計(男女・年齢・未婚関係、世帯の構成、住民の状況など)より作成

図表5 東京に住む場所を考えるとときに重視した点はなんですか(複数回答可)



出典:グローバル都市不動産研究所 2019年9月
 調査対象:上京経験のある東京都内在住の20~29歳の男女を対象にインターネットによるアンケート調査を実施
 調査期間:2019年9月13日~9月19日/有効回答数500人(男女250人ずつ)
https://www.global-link-m.com/ver2017/wp-content/uploads/2019/09/0926_institute_02.pdf



郵送調査の回収率を向上するための常とう手段として、督促ハガキの送付があります。通常は調査期間の中段、もしくは返送期限の1週間前ぐらいのタイミングで、調査への協力を重ねてお願いするハガキを送付します。督促ハガキを複数回送付している調査事例もありますが、ごく少数です。

督促ハガキは、調査対象者の注意を再度調査に向けてもらうことを目的としているので、回収率への効果という点でいうと、文面はあまり関係がないとも言われています。とはいえ、やはりハガキを読んだ人の気分を害さないような文面にする必要があります。また、無記名で回答してもらっている場合、誰から返送があったのか分からないので、調査対象者全員にハガキを送ることになります。つまり、すでに回答を終えた人にもハガキが届くわけですが、以上のような事情から、督促ではあるのですが、(督促感を薄める)ことが求められます。

今回、われわれがおこなった調査で用いた督促ハガキ(図1)では、タイトルに「お願い」などの表現を用いず、「……調査を実施しています」とし、本文はお礼から始めています。また、全員にハガキを送付しているという点については、四角で囲って強調しています。これら表現上の工夫が功を奏したのか、ハガキ送付後に問い合わせが急増するということはありませんでした。だからといって、ハガキに意味がなかったということではなく、各日の回収数を見る限り、ハガキの効果があったと考えてよいでしょう(図2)。



図1 督促ハガキの裏面

問い合わせがたくさん来たら嫌だな…」と面倒さがらずに、回収率向上の努力を着実に実施していくことが大切です。問い合わせが来たら、むしろチャンスだと思ふべきです。というのは、固い信念をもって調査を拒否したいという人を除いて、問い合わせの電話をしてくれるような人は、こちらが誠意をもって対応すれば、最初は刺々しくてもほとんどの場合は納得し、調査に回答することを約束してくれるからです。

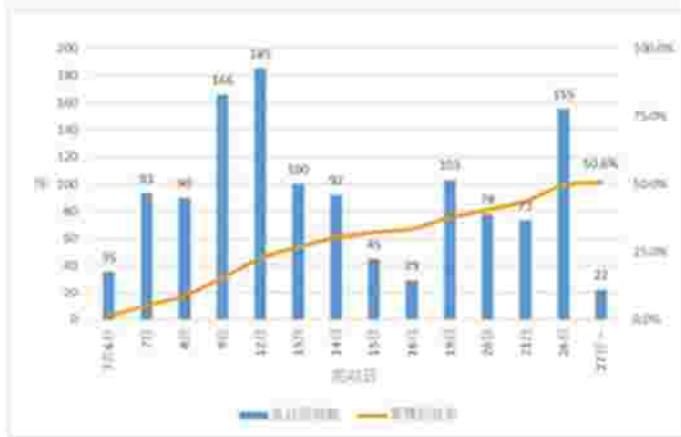


図2 回収数と回収率 (8月16日現在)

注1. 調査票の発送は2回に分けて行った(7月2日:1458件、7月5日:1042件)

注2. 督促ハガキは7月14日に調査対象者全員へ発送した。

注3. 返送期限は7月21日とした。

社会調査マスターへの道 **実践編** 番外編

主任研究員 古賀奈穂 (地域コミュニティの実態に関する調査研究P)リーダー



今回、研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の調査票の封入・封かん作業を「チーム㊟すまいる」にお願しました。

「チーム㊟すまいる」は、障害者地域生活課に所属している障害のある方のチームです。世田谷区の新たな障害者雇用の取り組み「世田谷区チャレンジ雇用」として平成27年よりスタートしました。区役所内の仕事を少しずつ切り出して、請け負う取り組みを進めています。

今回の調査は、区民2,500名分の宛名ラベル貼りや調査票などの封入・封かん、内容物の確認作業をお願いしました。みなさん一生懸命、そして正確に作業していただき大変助かりました。また作業について疑問がある場合などは、その都度確認いただきながら進めていただいたので、スムーズに調査票を郵送することができました。

今回お願いした作業

- ① 送付用封筒に宛名シールを貼る
- ② 粗品用ボールペンをOPP袋に入れる
- ③ 返信用封筒を二つ折りにする
- ④ 調査依頼文、調査票、返信用封筒を送付用封筒に入れる
- ⑤ 内容を確認する
- ⑥ 最後に一番手前にボールペンを入れる
- ⑦ すべてが封入されているか確認し、封かんする
- ⑧ 区内特別郵便での送付用に、郵便番号順に並べて数を数える



チャレンジルーム (第2庁舎地下)

ボールペンを入れる袋がもうちょっとおおいと入れやすかったです。

細かい仕事でしたが、がんばって仕事をやりました。

アンケートを書いて頂けるように、意を用いて作業させて頂きました。

ボールペンの封入のときのセロハンの部分が、きれいに封入するのが難しかったです。

チーム㊟すまいるのみなさんよりひとこと

チーム㊟すまいる
にお任せください!

いつもの仕事

- ・交換便箋修復作業
- ・メモ用紙の作成
- ・修正シール貼り
- ・裏紙スタンプ押し などなど

例えば、交換便箋修復作業は300枚を約2日で!

あんな仕事

- ・チラシ、冊子等の封入
- ・発送準備
- ・折り機作業
- ・宛先シール貼り などなど

例えば、折り機、封入、発送まで2、000枚を約2日で!

いつもは...

- ・データ入力作業
- ・データベースの作成
- ・書類のスキヤン、pdf化
- ・文書のワードでの電子化 などなど

例えば、調査20件のpdf化を約1時間で!

おまかせ...

- ・イベント、会議等の準備、片付け
- ・配布資料のセッティング
- ・鉛筆を削る などなど

うーん、楽な業務もどんどんお願いしています!

ご依頼ください!

■チャレンジ雇用の方々の得意になります。その人その人の特性があり、出勤状況にもよりますので、作業時間はおくまでも目安でお考えください。
■作業内容についてご不明な点がございましたら、まずはご連絡ください。
■調査票や地域生活課の付属アンケートも、障害者地域生活課チャレンジ雇用ー(お電話でアンケートより別途申込書にご記入の上、メールにてお申込みください!)
〒158-8501 世田谷区東大井3-1-1 障害者地域生活課 チャレンジ雇用室 内線4706、2425

チーム㊟すまいるのちらし



チーム㊟すまいるの作業風景

第1回庁内オープンゼミ「政策ナッジとEBPM」開催報告

研究員 田中 陽子 (認知能力向上とデータ駆動の推進PRリーダー)



せたがや自治政策研究所では研究成果や研究のプロセスで得られた様々な知見を庁内職員で共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として「庁内オープン・ゼミ」を開催しています。今回、7月26日(月)に横浜市行動デザインチームYBITから横浜市役所の財政担当課長でもある近藤清太郎氏(表紙写真)を講師に、第1回庁内オープンゼミ「政策ナッジとEBPM」を開催しましたので報告します。

今回の企画は「EBPM」をもっと身近に感じる機会として、今世界でも注目されている「ナッジ」に焦点を当て、いつもの業務に「政策ナッジ」を取り入れることでEBPMの重要性について考えることを目的としています。講義とグループワークを通じて、ナッジとはどういうもので、どのように考案していくのかを学ぶ内容となりました。

概要

第1セッション「大丈夫、EBPMは怖くない」ではEBPM(エビデンスに基づく政策形成)についておさらいしました。

ポイント

- EBPMは公共政策に携わる者が持つべき行動様式・態度であり、政策や政策ツールの有効性を検証しながら、その改善を行うプロセスである。
- ナッジは政策ツールの一つ。ナッジをEBPMのプロセスに載せることで、その効果をさらに大きくすることができる。

第2セッション「ナッジを知ろう」ではナッジについて、実例を交えてご紹介いただきました。

ポイント

- ナッジ(行動デザイン)は人の意思決定(行動)に存在する癖を、環境を整えることで中和し、本人や社会にとって望ましい行動をするようにそっと後押しする手法。
- 自治体職員は、人の意思決定に影響を与える選択肢の提示の仕方を設計する場面が多く、ナッジとの親和性は高い。
- 効果がないものや悪い誘導(スラッジという)に陥らないよう常に効果を検証する姿勢が大切。

第3セッション「ナッジを考えてみよう」ではグループワークを行いました。各班で決めたテーマに沿って区民の行動プロセスマップを作成し、行動変容を促すナッジを考えました。

ポイント

- EAST(Easy, Attractive, Simple, Timely)のフレームワークで考案する
- 具体的な区民の姿を想像すると区民の行動プロセスマップを作りやすい

終了後のアンケートで理解度、難易度、おすすめ度について5段階で尋ねたところ、理解度は平均4.64、おすすめ度は平均4.56と高く、難易度は平均3.35との回答をいただきました。

参加者の声

- ✓ PR戦略を検討しているため、どのタイミングどの対象にナッジを活用できそうか考えたい
- ✓ 対応からではなく、行動の設定および分析から取り組みができそう
- ✓ EBPMやナッジの知識は管理職も含めて浸透させる必要があると思う

実施概要

日 時 令和3年7月26日(月) 13:30～

会 場 厚生会館3階第2会議室

講 師 横浜市行動デザインチームYBIT 近藤清太郎氏

参加職員 11名

せたがや自治政策研究所では様々な知見を共有し、考える機会となるような「庁内オープンゼミ」を開催していきます。次回は11月22日午後を予定しています。Newsletterや定期庶務連絡でお知らせしますので是非ご参加ください。



▲グループワークの様子

職員限定公開の庁内オープンゼミ

無料で資料と動画を今すぐチェック

- ・ナッジの事例をわかりやすく紹介
- ・どのようにナッジを考えるか
- ・横浜市行動デザインチームの活動とは



今すぐ見る ▶



8月の風物詩といえば、ほぼ毎年度、法科大学院の授業を前期に担当する個人的事情からですが、期末試験問題、採点した解答用紙はもちろん、学期中に配布したレジュメ、授業前後の事前課題・事後課題とその回答用紙、出欠簿その他諸々すべてあわせて、私の場合A4で1500ページ以上にわたる書類を一式揃えて事務に提出する作業があります。これは法科大学院が認証評価(第三者評価)を受ける必要があるためです。コロナ禍で唯一よかったのは、これら書類を、少なくとも私から事務への段階では電子情報で提出して済むようになったことです。加えて、9月修了の大学院生のための修論・博論の審査とその書類の作成、9月に実施される大学院入試等の準備を8月中に進めなければいけません。ですので、あわせると、8月の半分近くをこれら教務・事務関係のペーパーワークに費やすこととなります。

そして、任意ではありますが、大学教員らしく、学部ゼミ生とともにフィールドワークに参加するという行事が8月にはあります。

ここ十年あまり、飯田市(長野県)との関わりがあったこともあり、一昨年から学生とともに飯田市のフィールド・スタディに参加しています。飯田市といえば、戦時中に学童疎開先の一つだったことから世田谷区とも浅からぬ縁があることかと思えます。

それはさておき、「飯田市のフィールド・スタディ」と書きましたが、厳密に言えば、飯田市には大学がないことから、全国の大学に飯田市が呼びかけてつくったプラットフォーム、学輪IIDAの主催によるものです。市のホームページによると、2011年の設立当初19大学43名だったのが、10周年を迎えた現在、52大学等113名の大学研究者が学輪IIDAに参加しているとのこと。かくいう私も創設時以来のメンバーです。

名ばかりの大学間協定とは違い、大学研究者個人としての参加です。分野も年代もさまざま。共通点

は、飯田の歴史・文化・自然・農業・コミュニティに魅せられてです。

ですので、本気度は並ではありません。毎年いくつかフィールド・スタディが開講されますが、これらはほとんど手弁当で参加する大学研究者たちの協働によります。何しろ、学輪IIDA事務局を担う市役所企画課の職員や市民の方々が、普段から研究者に、飯田をフィールド研究にどうぞ使ってください、とこぞって配慮の行き届いたサポートをしてくれるのです。研究者もその意気に応えないはずがありません。

一昨年度に続いてソーシャルキャピタル・フィールド・スタディに参加しました(昨年度はコロナの影響で別のセミナーでした)。本年度はやむなくオンライン開催でしたが、7大学32名の大学生と、8名の地元高校生とが参加しました。みっちりとした事前学習に加えて、当日は市長の講演、ソーシャルキャピタルに関する講義、市民のゲスト・スピーカー講演、そして市内各地の特徴的な5つの取り組み事例について大学生・高校生混合のグループに分かれてヒアリングを行うなど、よく練られた充実したカリキュラムが展開されました。教員にとっても、程よくアドバイスする程度の関わりをしながら、普段交流があるわけではない他分野の研究者と議論を交わせる得難い機会となった3日間でした。

自らの地域資源やその魅力をわきまえていると、他の地域からの力もうまく使いこなせるものだという地域づくりの秘訣をあらためて確認させてもらった次第です。



7月号お題の企画書懸賞のメ切迫る！！

先月お知らせしましたクラウドプロポーザル「区役所視察のフィールドスタディ」の企画書のメ切は8月31日です。最優秀受賞者には大杉先生のサイン本が贈呈されます。奮って応募ください。詳細は先月号のコラムをご覧ください。



せた研ブックレビュー

レビューする人

研究員 中村 哲也(せたがや版データアカデミーPJリーダー)



「課題解決の7Step データ活用で地域の未来を変える！」(ぎょうせい)

著：一般社団法人コード・フォー・ジャパン

客観的データを根拠付けた政策立案の手法とは？—データアカデミーから体系的に学ぶ

本書は、50以上の自治体を受講したデータ活用研修「データアカデミー」の真髄が1冊にまとめられている。あまり馴染みなく聞こえる言葉だが、著者がサンフランシスコ市の取組みをヒントに2016年に神戸市で職員向けの「データ活用ワークショップ」を実施したことが始まりだ。

まず、いきなり序盤の文章に目を惹かれる。「データアカデミーとはデータ分析研修ではなく、データ活用の流れを自治体職員が自ら体験しながら覚え、実際の政策立案や働き方改革に利用できるプロセスを学ぶもの」であると。なるほど単なる統計分析やデータサイエンスを学ぶものではなく、「客観的データを根拠付けた政策立案の手法を体系的に学ぶ」というものであるというのだ。

具体的内容は7つのStepで構成されている。「①仮説・現状分析⇒②対象データ確認⇒③分析手法決定⇒④分析⇒⑤評価⇒⑥政策検討⇒⑦効果・指標」といった章立てだ。各Stepではそれぞれの手法について、実際の事例が織り交ぜられながら細かい手順にまとめられている。本書に目を通す最大の価値はこの「プロセスを知る」ことにあるだろう。「目標・問題・課題」は的確に設定されているか、課題に対する仮説は十分なものが、仮説を立証するための必要なデータは何か、分析手法は設計されているか(見切り分析していないか)、分析の結果、当初立てた仮説は立証できたか、さらにその先の政策

検討、費用対効果・指標設定の考え方等、読み終えた際にはデータ活用の流れの体系及び活用方法が自然と理解されていることに気づかされる。

本書を通して改めて納得させられた点は、日々の仕事において「裏付けの取れる立案や課題解決の視点」を持つことの重要さだ。我々行政組織は今後さらに限られた人員と予算で多種多様な区民ニーズに的確に対応する必要に迫られる。

より効果的な事業やサービスの立案、改善等を進めるうえで、常に説得力のある説明に結びつけるために、ぜひ本書の内容を取り入れることをおすすめする。



ぎょうせい 2019年

せたがや版データアカデミーの開催について

せたがや自治政策研究所では、本年度よりあらたに政策形成力向上とデータ活用推進のための人材育成プログラム「せたがや版データアカデミー」を開催します。詳細および募集については9月上旬にお知らせします。



今後のスケジュール

9月21日(火) Newsletter35号発行
9月28日(火) 公開研究会(中間報告)
11月22日(月) 第2回庁内オープンゼミ(予定)

今後も公開研究会や庁内オープンゼミを計画しています。Newsletterや定期庶務連絡でお知らせして行きますので、よろしくお願いたします。



読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)

[アンケートに回答する▶](#)



No.35

せたがや自治政策研究所 Newsletter 2021年9月号

SETAKEN NEWS



▲9月21日 データ利活用研究会。データアカデミーのカリキュラムについて意見交換を行いました。

活動情報

せた研活動 アップデート

前号以降に行った活動です。

- 8月24日(火) 地域コミュニティの実態に関する調査研究会
- 8月26日(木) 区長会調査研究機構研究会(第5回)
- 9月 2日(木) データ利活用研究会
- 9月14日(火) 地域行政オーラル・ヒストリー(第2回)
- 9月16日(木) 地域コミュニティの実態に関する調査研究会

せた研からのお知らせ

次回公開研究会は

9月28日(火) 15時～

厚生会館2階第3会議室で実施します。
テーマは研究所の中間報告です。

参加をご希望の場合は9月27日(月)までに[政策研究・調査課](#)へメールでお知らせください。

Contents

せた研写真ニュース・・・・・・・・・・・・・・・・表紙	大杉所長のコラム縁起き・・・・・・・・・・・・・・5
「将来人口推計」—なぜ将来を推計できるのか?・・1	せた研本の紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
まんがでわかるかもしれないEBPMとデータ活用2・・3	庁内オープンゼミのお知らせ・・・・・・・・・・・・・・6

「将来人口推計」——なぜ将来を推計できるのか？

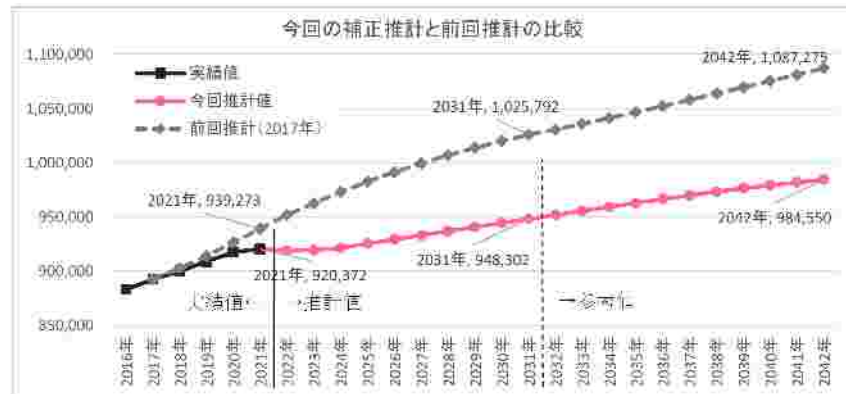
主任研究員 志村順一
将来人口推計



コロナ禍により区の人口動向に変化が見られたことから、今年7月に「将来人口推計」の補正を行いました。この補正推計では、コロナ禍の影響が1～2年で回復する想定とし、その後は、これまでと比べて増加傾向は鈍化するものの人口増で推移する推計結果となりました。

※詳細をご覧になりたい方は報告書でご確認ください→

[▶ 区ホームページへのリンク](#)



とはいえ、コロナ禍がいつまで続くのか、コロナ後にどうなるか予測は困難です。なぜ将来のことが分かるのかと思われるかもしれません。

そこで、今回はそもそも「将来人口推計」とは何かを説明したいと思います。

結論を先に述べると、将来人口推計は、想定するシナリオや仮定値設定に左右され、推計結果は選択した仮定の取り方次第だということです。

もちろん今回推計もそれなりにリアリティのある仮定を検討のうえ設定していますが、先行きの見通せない中で実施しているため不確かさが高いものです。推計を利用する際の留意点として、特に中長期の推計値については、見込み、参考値としてとらえていただく必要があります。一方で、数年先までの短期の推計値については極端な誤差は生じにくいと言えます。

こうした状況の中では、随時推計を更新していく意義があると考えています。(来年度も推計の実施を予定しています。)

(1) 将来人口推計とは？

世田谷区の「人口」とは、世田谷区民(地自法では「住民」)の数とはほぼイコールです。計画的な行政運営にとって「将来人口推計」は参照すべき基礎的なデータになります。

「将来推計」には、「投影」や「予測」という意味があります。投影とは、なるべく客観的に過去の動向を将来に当てはめることです。将来人口推計は、「投影」と位置付けられることが多いのですが、将来の「予測」としても期待されているのが実際です。



(2) 区における将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が、日本全体だけでなく都道府県・市区町村別の推計も行っています。それにもかかわらず多くの自治体で独自に推計を行っており、世田谷区も地域特性を反映させ、より直近の動向を推計に取り入れる趣旨で独自推計を行っています。区の推計には、主に2つの目的があります。

- ① 将来見通しを得る(中長期の総合計画等)
- ② 短期的な行政需要を予測し計画に活用する(例えば、学校の入学児童数や保育の入園申込数を推計)

※研究所で実施している「将来人口推計」は①に対応しており、②については各所管が担っており、参照や2次利用される形となっています。②は例えば学区などの細かな単位別で人口以外の変数も必要になり、将来人口推計というより行政需要の予測に近い。

(3) 将来を推計できるか?

人口数の変化は単純な方程式で表現すると以下のとおりです。

$$\text{ある年の人口数} = \text{前年の人口数} + \text{出生数} - \text{死亡数} + \text{転入数} - \text{転出数}$$

また、「年齢」の定義からして当然ですが、誰でも生きている限り1年経てば1歳加齢します(0歳児は翌年に1歳児なり、30歳の人は10年後に40歳になる)。

この原則を応用したのが「コーホート要因法」による推計です※。

出生・死亡・移動のパラメータが安定している場合、将来推計は精度の高いものになります。例えば、この先の日本の人口減少はほぼ確実と見なされています(それでも、国外からの人口移動によっては変わる可能性があります)。

一方で、市区町村の推計は事情が異なり、その地域とそれ以外の地域との“移動”に大きく影響されます。移動の動向は、死亡や出生ほど安定していなく、特に東京都の特別区のような人口移動の多い都市では推計が難しい事情があります。

人口の年齢構成が時間の経過(加齢)ともに変化するの確実なので、この面で推計は当たる一方で、移動等のパラメータ設定の誤差は多少なりとも生じます。急激な社会状況の変化さえなければ、短期的にはパラメータの誤差は比較的小さくとどまるものの、長期的には積み重なって大きな乖離になっていきます。

※コーホート法による推計

「コーホート変化率法」の例を示します。なお、「コーホート要因法」では“変化率”の代わりに、“生残率”+“純移動率”を用います。19→20歳の数の変化に着目ください。ここでは過去3年分の変化率を計算し、その平均値を将来の仮定値に設定して、将来の人口を推計しています。

年齢	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
17歳	3,587	3,557	3,679	3,436			
18歳	3,510	3,579	3,668	3,505	3,676		
19歳	3,910	4,015	4,042	3,983	3,925	4,020	
20歳	4,195	4,262	4,336	4,290	4,223	4,290	4,346
21歳	4,797	4,699	4,797	4,657	4,636	4,683	4,666
22歳	4,649	5,023	5,091	5,098	4,947	4,977	4,964
変化率	2018・2019年	2019・2020年	2020・2021年	過去3年の平均			
17→18歳	1.05	1.04	1.02	1.04			
18→19歳	1.14	1.15	1.08	1.12			
19→20歳	1.08	1.18	1.05	1.07			
20→21歳	1.12	1.15	1.08	1.11			
21→22歳	1.06	1.16	1.08	1.06			

【参考資料】

特別区長会調査研究機構,2021年,「令和2年度調査研究報告書 将来人口推計のあり方」

マンガでわかる かもしれない
EBPMとデータ活用2

研究員 田中陽子
政策形成力の向上とデータ活用の推進リーダー



はじめに

9月5日のNHKで「家に本が多い方がテストの正答率が高い?」という報道がありました。文部科学省が全国の小中学生を対象に行った調査の結果、蔵書数が多い方がテストの正答率が高くなる傾向が明らかになりました、というものです。

「家に本がたくさんあれば勉強ができるようになるのか、子どものために本を買おう」と考えた方もいるかもしれません。本当にそうでしょうか。

似ているようで違う「因果関係と相関関係」とは

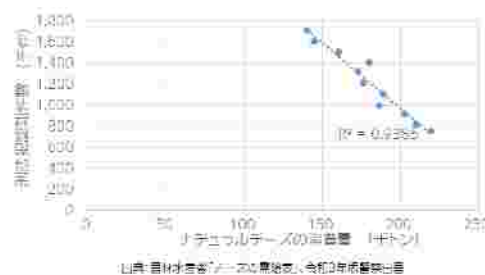
因果関係とはあることXが「原因」となり、別の「結果」Yを引き起こす関係を言います(X→Y)。一方で、相関関係とはあることXの変化が起こるとき、別の「現象」Yの変化が起きることを指します(X↔Y)。XとYに因果関係があるときは必ず相関関係がありますが、逆は必ずしも真ではありません。

「単なる偶然」の場合もある

ここ10年のナチュラルチーズの消費量と刑法犯認知件数には負の相関があります(図1)。相関係数Rは一般に絶対値で0.5以上あれば胸をはって相関があるといえ、1に近づくほど強い相関があると言えます。グラフの $R^2=0.938$ から計算すると $R=-0.969$ と高く、かなり強い相関があると言えます(図2)。だからと言ってナチュラルチーズをたくさん食べても犯罪が減ることはないでしょう。



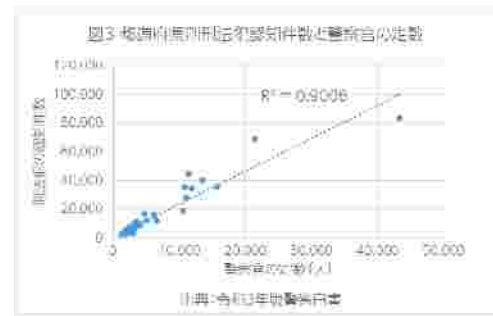
図2 刑法犯認知件数対ナチュラルチーズの消費量



ほかにも有名な事例にニコラス・ケイジの年間映画出演本数とUSにおけるプールの溺死者数(相関係数0.666) などがあります(T. VigenのHP)。ニコラス・ケイジが映画に出るのをやめてもプールで溺死する人がいなくなるわけではないでしょう。これらは単なる偶然だからです

原因と結果が逆の場合もある

警察官と刑法犯認知件数には正の相関があります(図3)。警察官を増やすほど犯罪が増えるわけではありません。刑法犯認知件数が多いところの方が警察官を配置する¹、ということで原因と結果が逆だろう、というわけです。



¹ 実際にはそこまで単純な話ではなく、人口と刑法犯認知件数にも相関があります。お金がなければ定数は増やせないのが財政規模とも相関がありそうです。さらに警察官が多くなれば犯罪が減る、という方向に変化が進むことも考えられます。

「別の原因」がある「見せかけの相関」もある

XとYに相関関係がある場合に、「別の原因」AによってXもYも引き起こされていることがあります。

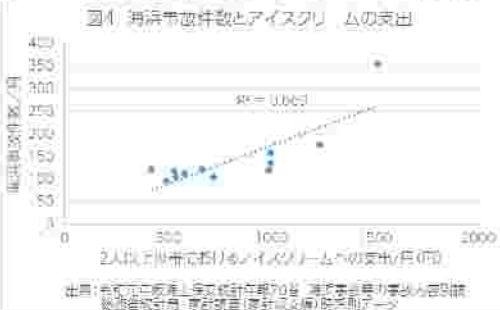
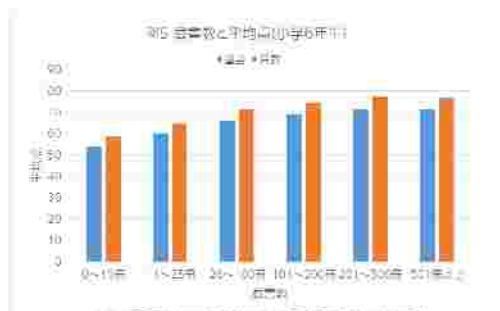


図4は海浜事故件数とアイスクリームの支出の相関を示すグラフです。相関係数 $R=0.818$ と強い相関を示しています。もちろんアイスクリームが海浜事故の原因なのではありません。このグラフは月別データをプロットしたもののなのです。ここでの「別の原因」Aは「気温」です。暑くなるから海に行く人が増えて海難事故が増える、熱くなるからアイスクリームへの支出が増えるというわけです。

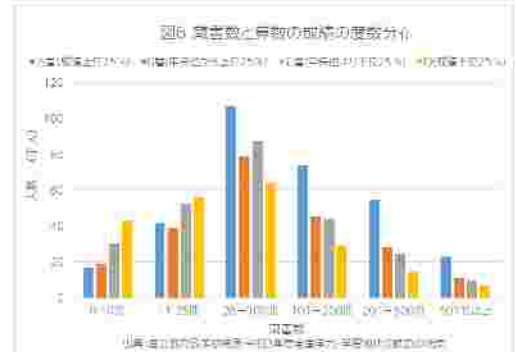
家に本が多いこととテストの正答率は…？

冒頭紹介した報道の蔵書数もこの「別の原因」があるのではないのでしょうか。蔵書数が多いということは、その家に本を置くための場所があり、本を買って置き続けるだけのお金があるということ、ある程度裕福な家庭であることが考えられます。さらに小学生が冊数を回答できるということは、家庭でいつでも本が読める状態で置いてあると考えられることから、子どもの文化的教育に熱心な家庭であるとも考えられます。



元データとなっている令和3年度全国学力・学習状況調査の結果(国立教育政策研究所)から小学6年生の蔵書数と平均点のグラフを作成しました(図5)。確かに蔵書数が少ない場合は平均点に差があり、相関がありそうです。

しかしよく見ると201冊以上では差がなく、「本が多いほど正答率が高い」とまでは言いにくい状態です。たしかに蔵書数と正答率には相関がありますが、直接の因果関係があるとまでは言えないのではないのでしょうか。また公表されている度数分布をグラフにしたところ(図6)、蔵書が0-10冊の場合に、特に成績下位の児童が多いことがわかります。マンガや参考書も含めて0-10冊ですので、経済的にかなり困窮している状態が考えられます。ほかのデータも検証しないとはっきりとはわかりませんが、原因の一つとして考えられるのではないのでしょうか。



EBPMの「エビデンス」に必要なのは因果関係

エビデンスとは政策の効果や課題の原因であるという「因果関係」を示すものです。「本が多いほど正答率が高い」は相関関係にすぎませんが、もし「家に本がないような貧困状態が原因で塾などに通えず学力が低下する」ということがわかれば「原因」は貧困状態や学習支援の不足であり、学力の低下は「結果」と言えます。この原因と結果を客観的に示すためのデータが「エビデンス」となるわけです。どうすれば因果関係を示すデータと言えるのか、についてはまた次回お伝えします

引用しているウェブサイト

NIKKニュース (<https://www.3.nhk.or.jp/news/html/2021/09/05/k10013244361000.html>)
T. VigenのHP (<http://www.tylervigen.com/spurious-correlations>)

引用したデータ

農林水産省HP チーズの電給表
読楽HP 令和3年版警察白書
総務省統計局HP 家計調査
海上保安庁HP 令和元年海上保安統計年報70巻
国立教育政策研究所HP 令和3年度全国学力・学習状況調査の結果

参考文献

谷岡一朗「社会調査」のウソ! 文芸春秋、2000年
中野敦子、池田敏「「原因と結果」の経済学」ダイヤモンド社、2017年



所長就任から早いもので2年。就任半年後からのスタートですので、このコラムも連載18回目を数えました。似たようなことを実は一年前も書いています。そして、「所長就任講演、をせずじまいなのも依然そのままです。

講演や研修での講義といっても最近ではオンラインばかり。それでも全国各地の自治体職員に伝えたいことを話せる機会があるのは不幸中の幸いです。かえって身近な世田谷区の職員の方々にまではできずじまいなのもどかしいですね。

だからこそ、このNewsletterは重要な媒体だと考えています。職員の方々はもちろん、とくにせた研 研究員に対してはそうです。普段の対面で行っている所内会議や個別のやりとり以上に、実はこのコラムは重要なコミュニケーション・ツールだと考えます。何しろ時間的制約もないうえに、文字で明記されるわけですから。それに、研究は役所的な指揮命令で行われるべきではないと考えますので、原則として「あせよ」「こうするな」は封印しています。みずから所長の「調査研究等を掌理し、所属職員を指揮監督」(参与設置要綱第3条(1))する職務を棚上げしています。ですから、よくいえばナッジが主たる拠り所。換えていえば、このコラムは立法権限がないアメリカ大統領が連邦議会に向けて立法を促すために表明する「教書」のようなもの。だからこそ、眼光紙背に徹するがごとく読んでいただきたいのです。

× × ×

嬉しいことに、最近になって「コラム」の効果がじわじわと発揮されだしたのか、所長特命三大プロジェクトにも動きがみられます。

なかでも、地域コミュニティにかかる、分野横断的な多様なグループ・活動の「見える化」は最も力を入れているプロジェクトの一つ(プロジェクトリーダーは古質 奈穂主任研究員)。コミュニティの調査研究には不可欠なはずなのに、これまで研究所で取り組まれてこなかったのが嘘といった方がいらい。これがなかったために、他自治体ではすでに取り組んできた地域活動へのコロナ禍の影響なども調査が

かけられずじまいでした。また、活動拠点などのマッチングは、まちセン独自で行っているところもあることは以前コラムで紹介しましたが(本年2月(28号コラム)参照)、これで全区的な展開に目処が立ったといえます。ともあれ、ようやくプロジェクトの趣旨や意義が浸透してきて、作業に弾みがついてきたのです。

来年度は、例えば、このデータベースなどを活用して、コミュニティにおける多様な活動のマッチングをめぐって検討したり、意見交換したりできる場をSETAKENゼミ(現在の庁内オープンゼミの発展改組?)として月一ペースで自ら主宰したいと思っています。これまでどおり庁内各部署の職員の方々に自由に参加していただけるようにするのももちろん、その時々々のテーマに応じた外部有識者にも気軽にお願いいただけるような、カジュアルな場にと考えています。さらに大学と連携し、フィールドワークを加味することも視野に入ってきました。コロナ禍さえ終息すれば、ゼミ生を動員したいところです。

× × ×

先日仕事の合間に読書とコーヒーで息抜きをとった名曲喫茶で耳にした、「ニュー・シネマ・パラダイス」や「ワンス・アポン・ア・タイム・イン・アメリカ」など名曲の数々がおさめられた「ヨーヨー・マ プレイズ・モリコーネ」。早速購入して自宅で聴きながら執筆のこのコラム。いかがでしょうか。10月からは所長3年目に入りますが、今年度も半ばに達しますので、プロジェクトの進捗状況などをこれからの連載で随時ご紹介します。





本の紹介 訊

紹介する人
 研究員 大石 奈実 (庁内オープンゼミ担当)



「ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ」 著: 稲葉 陽二
 「ソーシャル・キャピタルからみた人間関係—社会関係資本の光と影」 編著: 稲葉 陽二
ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を聞いたことがありますか？

地方自治体が住民とともに地域の課題解決へ向けて協働を図る際、個々の住民による地域組織の積極性といった「地域力」がとても重要です。この点で2000年代初め以降注目されているものとして、「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」があります。

ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)という言葉は聞きなれないと難しい言葉のように思うかもしれませんが、本書では人々が他人に対して抱く「信頼」、「信けは人の為ならず」「お互い様」といった言葉に象徴される「互酬性の規範」、人や組織の間の「ネットワーク(絆)」と定義しています。東日本大震災の際には、避難所や駅などで人々が互いに譲り合い、毅然と行動する姿が多くみられ、日本という国の社会関係資本の厚みが世界に示されました。

本書では、タイトルの通りソーシャル・キャピタル(社会関係資本)とはなにかという入門から、それがどの分野に影響し、どう維持・発展させていくのか、また社会関係資本がもたらすダークサイドまで、幅広く解説されています。

応用編として、「ソーシャル・キャピタルからみた人間関係」では、11人の著者により、ソーシャル・キャピタルの正負の面を実話や身近な例でわかりやすく解説されています。

コロナ禍により、社会活動の制限や外出自粛を強いられ、孤独を感じる人が増えている中で、改めて人とのつながりの再構築について考えるきっかけにもなる本だと思います。



中央公論新社 2016年



日本評論社 2021年

「第2回庁内オープン・ゼミ」開催のお知らせ

せたがや自治政策研究所では、11月22日(月)14時より第2回庁内オープン・ゼミを開催いたします。オープン・ゼミの前半では、この本の著者である稲葉陽二先生に「(仮)新型コロナウイルス感染症を経て今後地域はどう変化していくのか？」をテーマにご講演いただき、後半にはパネルディスカッションを行う予定です。

詳細および募集については10月5日(火)の定期庶務連絡でお知らせします。

今後のスケジュール

- 9月28日(火) 公開研究会(中間報告)
- 10月19日(火) 第1回データアカデミー
- 11月 2日(火) 公開研究会(公開審査)
- 11月22日(月) 第2回庁内オープンゼミ(予定)

今後も公開研究会や庁内オープンゼミを計画しています。Newsletterや定期庶務連絡でお知らせしてまいりますので、よろしくお願いたします。



読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)



アンケートに回答する▶